

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	総合政策部
	17102	行政情報システム事業(住民情報系)	課名	総務課 情報統計G
	施策の大綱	06:行政経営	財	会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用	務	款
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	14:行政情報化推進費
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報システムは、税・住民記録・国保等を取り扱う総合住民情報システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っており、これらのシステムを安定稼働させることにより、住民サービスの維持及び充実を図る。
概要	総合住民情報システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合保健福祉システムの機器及びシステムの維持管理を行うとともに、次期システムについての検討を行う。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの更新 ・機器及びシステムの管理 ○総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理	○総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ○総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理	○総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ○総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの延長契約、更新検討	
	年度実績	○総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの更新 ・機器及びシステムの管理 ○総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理			
事業の計画・実績	計画額	事業費	101,100千円	99,700千円	97,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,000千円	10,000千円	10,000千円
	予算額	事業費	102,464千円	98,295千円	
		国庫支出金	2,758千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,091千円	16,051千円	
	決算額	事業費	102,430千円		
		国庫支出金	2,426千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,090千円		
人件費	一般財源	93,914千円	82,244千円	0千円	
	総人件費 ②	7,679千円			
	一般職員	7,679千円			
	所要人員	1.00			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		110,109千円			
受益者負担率		0.0%			

			平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	総合住民情報システムの更新	更新・稼働	稼働	稼働
			機器及びシステムの更新、稼働を行う	更新・稼働		
		活動				
②	名称	システム障害件数		0	0	0
		システム障害により、窓口業務に支障をきたした件数		0		
		成果		件	件	件
③	名称					

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 クラウドコンピューティングに対応した保守体制の構築も含め、引き続きシステム及び機器類の保守等を確実に実施し、安定稼働を図る。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 総合住民情報システムについて、データセンターにおけるサーバーの24時間有人監視や専門技術者によるセキュリティ管理を実施するなど、より充実した保守体制を構築し、システムの安定稼働を図った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 総合住民情報システムについて、サーバー類を設置するデータセンターにおいて24時間365日の有人監視を行うなど、クラウドコンピューティングに対応した保守体制を構築することで、システム保守の充実を図った。 また、クラウド技術を活用したシステム利用の共同化を図るため、平成30年4月からの運用開始を目指し、本市と同じシステムを利用している県内の自治体とシステム共同化に関する協定を結び、経費の削減を図った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 総合住民情報システムのクラウドコンピューティングによる運用を実施したことにより、堅牢なデータセンターでの管理やネットワークの二重化による情報セキュリティと業務継続が可能な仕組みを確保することができた。また、クラウドコンピューティングに対応した保守体制により、システムを継続して安定稼働でき、住民サービスの維持及び充実を図ることができた。 更には、本市と同じシステムを利用している県内自治体とシステムの一部共同化を行うにより、契約期間内の保守費用を削減することもできた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 住民情報系システムを利用している各事業の制度改正に伴うシステム改修はもとより、元号の変更、マイナンバー制度におけるデータ標準レイアウトの変更等、今後予定される各種制度改正への適切かつ円滑なシステム対応が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 時期を逸することのないよう各制度改正に関する情報収集に努め、事務の混乱やシステム障害が生じないように委託業者との調整を綿密かつ円滑に行い、適切なシステム対応を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 制度改正に適切に対応したシステムを稼働させることにより、安定した行政事務の遂行と、住民サービスの維持及び充実を図ることができる。	
対応時期		随時	

【1次評価者】	総合政策部 総務課 情報統計グループリーダー 宮崎 知己
【最終評価者】	総合政策部 総務課長 笠井 武洋